

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8706

小型家電等リサイクル事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	小型家電等リサイクル事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	西田 昌弘 471-1503
事業実施の根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	小型家電のリサイクルを推進する。			ごみの減量と循環型社会の形成を目指すためのリサイクル事業		
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。@平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。	家庭から排出される小型家電(268品目)を各地区、年2回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電(268品目)を各地区、年2回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電(268品目)を各地区、年2回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,910	12,268	2,215	1,788	1,586	1,956	1,823	0	0	0
伸び率(%)	△13.6%	△15.6%	△82.8%	△85.4%	△28.4%	9.4%	14.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	76,251	76,012	70,730	35,245	31,492	32,216	31,492	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	76,251	76,012	70,730	35,245	31,492	32,216	31,492	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	5,199	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,910	7,069	2,215	1,788	1,586	1,956	1,823	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	9.56	9.53	8.85	4.41	3.91	4.00	3.91	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	自動車用燃料480千円、自動車修繕649千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
小型家電延べ回収地区数	地区	目標値		322	322	322	322	
		実績値		322	322	322		
		達成度(%)		0%	0%	0%	%	
小型家電回収量(平成30年度から地区回収分のみ)	kg	目標値		600000	600000	300000	300000	
		実績値		659000	281000	319000		
		達成度(%)		0%	0%	0%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	粗大ごみとして申し込む以外に事務所へ持ち込みも可能であり、持ち込みできない方のために各地区、年間2回の回収を実施し、市民サービスの向上に努めています。
見直し・改善内容	各地区年3回の回収の頻度を上げることによりサービスの向上と回収量の増加に繋がるが、人員や機材の問題もあり現状として困難である。